

令和元事業年度

事業報告書

自：平成31年4月1日

至：令和2年3月31日

国立大学法人島根大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	3
	4. 設立根拠法	6
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	6
	6. 組織図	7
	7. 所在地	8
	8. 資本金の状況	8
	9. 学生の状況	8
	10. 役員の状況	8
	11. 教職員の状況	10
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	11
	2. 損益計算書	12
	3. キャッシュ・フロー計算書	13
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	14
	5. 財務情報	15
IV	事業の実施状況	25
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	40
	2. 短期借入れの概要	40
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	40
別紙	財務諸表の科目	44

国立大学法人島根大学事業報告書

「I はじめに」

旧島根大学と旧島根医科大学の統合（平成15年10月）により設置した新生「島根大学」は、地域社会に欠かせない個性輝く大学としての発展に取り組み、平成18年4月には「島根大学憲章」を制定し、学術の中心として深く真理を探究し、専門の学芸を教授研究するとともに、教育・研究・医療及び社会貢献を通じて、自然と共生する豊かな社会の発展に努め、とりわけ、世界的視野を持って、平和な国際社会の発展と社会進歩のために奉仕する人材を養成することを使命としています。

この使命を実現するために、山陰地域における「知と文化」「医療」の拠点として培ってきた知、伝統と精神を重んじ、大学としての強み、特色、地域との協創を強化し、地域活性の中核としての機能を充実させ地域の創生に貢献するとともに、特定の分野において世界をリードする教育研究拠点として、「地域に根ざし、地域社会から世界に発信する個性輝くオンリーワンの大学」を目指しています。さらに、総合大学としての強みを最大限に発揮し、グローバルな感性と豊かな教養、そして高い専門性を身につけ、地域、世界で活躍できる学生を養成することにより、社会の維持・発展に寄与していきます。

令和元年度においては、SDGs に対する行動指針を経営理念としての大学憲章の直下に位置づけ、当該指針を全ての教職員・学生が理解し、経営・活動方針の判断基準とすることを徹底し、SDGs の達成を目指して教育、研究、医療、地域・国際貢献等を実践することにより、世界における持続可能でインクルーシブな未来の構築に貢献する取組を推進しています。

また、より地域に根差した社会貢献を推進するため、これまで各教員個別の活動が主であった地域貢献活動から、市町村が真に必要としている地域貢献を組織対組織で実施する仕組み（島大・地域ジョイント事業「じげおこしプロジェクト」）を導入し、包括連携協定を締結している県内の各市町村に対して、本学の管理職（理事・副学長・学部長）を、一人ずつ大学を代表する担当として定め、その担当者が首長と実質的な協議を行うことにより、その地域の抱える要望・課題を自治体と共有したうえで課題解決につなげる取組を令和元年度から本格的に開始し、令和2年3月現在で島根県内10市町村及び圏域市長会との間で18件のプロジェクトを展開しています。

このような取組の結果として、令和元年10月21日発行の日経グローバル誌「地域貢献度大学ランキング」において、全国548大学のうち第4位になるなど、島根大学の「地域貢献」に関して一定の評価を得ました。

さらに、採択された2019年度科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」のもと、これまでの男女共同参画推進室を拡充改組したダイバーシティ推進室を中心に山陰の高等教育機関を牽引する要として、女性研究者のライフイベントに配慮した研究環境の整備や研究力向上のための取組を推進していきます。

国立大学法人をめぐる経営環境については、年々厳しさを増しています。このため、外部資金獲得の強化、人件費の適切な管理、管理的経費の削減及び資金の効果的な運用等、更なる効率化に努めるとともに財務内容の改善に引き続き取り組んでいます。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目 標

島根大学の理念・目的

島根大学は、山陰地域における知と文化の拠点として培ってきた伝統と精神を重んじ、「地域に根ざし、地域社会から世界に発信する個性輝く大学」を目指すとともに、学生・教職員協働のもと、学生が育ち、学生とともに育つ大学づくりを推進する。

第2期中期目標期間において、教育では、グローバルな感性と社会人力（人間力）の涵養、自ら学ぶことが出来る（応用力がある）人材養成等に係る事業を重点的に推進した。研究では、各専門分野の先進的研究を進めるとともに、学部横断のプロジェクトを組織し、大学の特色となる学際的研究を推進してきた。

第3期中期目標期間においては、これまでの大学の基本目標を堅持し、「地(知)の拠点整備事業」及び「地(知)の拠点大学による地方創成推進事業」を梃子に地域活性の中核としての機能を充実させるとともに、特定の分野において世界をリードする教育研究拠点を目指し、進むべき方向性と育成すべき人材像を明確にし、大学の機能強化のための改革を積極的に進める。

1. グローバルな感性と社会人力（人間力）の涵養、自ら学ぶことのできる人材養成のための教育を推進し、幅広い教養と専門的能力を身につけた地域の振興と発展に寄与できる高度な専門職業人を育成する。
2. 山陰の地域課題に立脚した研究や特色ある研究を推進し、その成果を広く社会に発信する。日本や世界の研究拠点となりうる特色ある研究分野を育成支援する。
3. 地域資源を活用した文化の育成・産業振興、地域医療・地域包括ケアの充実などの社会貢献活動を推進する。「地（知）の拠点整備事業」及び「地(知)の拠点大学による地方創成推進事業」を活用し、地域の課題解決を担う人材を輩出する。
4. アジアをはじめとする世界の国々との人的交流や共同研究を推進し、地域における国際交流拠点として、相互の持続的な発展に寄与する。
5. 学問の自由と人権を尊重し、学生及び教職員の満足度を高める。また、社会の要請等に応えるための組織の見直し等を主体的に推進し、効率的で社会に責任を負う大学運営を行う。

2. 業務内容

上記の目標を念頭に置き、次の業務を行っている。（国立大学法人島根大学管理学則第2条）

- (1) 島根大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 島根大学における研究の成果を普及し、及びその活動を推進すること。
- (6) 島根大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって国立大学法人法施行令（平成15年政令第478号）で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

年 月	旧島根大学	旧島根医科大学
昭和 24 年 5 月	旧制松江高等学校、島根師範学校、島根青年師範学校を母体として、文理学部、教育学部からなる新制大学として発足	
昭和 40 年 4 月	島根県立島根農科大学を国立移管し、農学部設置	
昭和 41 年 4 月	保健管理センター設置	
昭和 42 年 6 月	農学部附属農場・農学部附属演習林設置	
昭和 46 年 4 月	大学院農学研究科設置（平成 12 年生物資源科学研究科に拡充改組）	
昭和 50 年 10 月		島根医科大学設置
昭和 53 年 4 月		R I 実験施設設置
昭和 53 年 6 月	文理学部を改組し、法文学部と理学部設置	
昭和 54 年 4 月	教育学部附属複式教育研究センター設置	医学部附属病院設置
昭和 56 年 4 月		医学部附属動物実験施設設置
昭和 57 年 4 月		大学院医学研究科博士課程設置
昭和 58 年 4 月		医学部附属実験実習機器センター設置
昭和 60 年 4 月	大学院理学研究科設置（平成 12 年総合理工学研究科に拡充改組）	
昭和 63 年 4 月	大学院法学研究科設置（平成 9 年人文社会科学研究科に拡充改組）	
平成元年 4 月	島根大学、鳥取大学、山口大学の協力のもとに大学院連合農学研究科博士課程を鳥取大学に設置	
平成 2 年 6 月	遺伝子実験施設設置 教育学部附属教育実践研究センター設置	
平成 3 年 4 月	大学院教育学研究科設置	保健管理センター設置
平成 4 年 4 月	汽水域研究センター設置	
平成 5 年 4 月	生涯学習教育研究センター設置	
平成 6 年 12 月		情報ネットワークセンター設置

平成 7 年 2 月		特定機能病院として承認
平成 7 年 10 月	理学部と農学部を融合・改組し、総合理工学部と生物資源科学部設置	
平成 8 年 5 月	地域共同研究センター設置	
平成 9 年 4 月	大学院人文社会科学研究科設置 附属生物資源教育研究センター設置	
平成 11 年 4 月		医学部看護学科設置
平成 12 年 4 月	大学院総合理工学研究科設置 大学院生物資源科学研究科設置	
平成 13 年 4 月	教育学部附属教育臨床総合研究センター設置 機器分析センター設置	地域医学共同研究センター設置
平成 14 年 4 月	大学院総合理工学研究科を博士課程に改組	
平成 15 年 4 月		大学院医学研究科を大学院医学系研究科に改称し、看護学専攻（修士課程）設置

年 月	島 根 大 学	
平成 15 年 10 月	旧島根大学と旧島根医科大学を統合し、新島根大学を設置 共同研究センター設置、総合科学研究支援センター設置	
平成 16 年 3 月	島根大学・寧夏大学国際共同研究所設置	
平成 16 年 4 月	国立大学法人法の施行により、国立大学法人島根大学となる 大学院法務研究科設置 大学院医学系研究科に医科学専攻(修士課程)を設置 外国語教育センター設置、法文学部山陰研究センター設置、教育学部附属教育支援センター設置、医学部教育企画開発室設置	
平成 16 年 10 月	共同研究センターを改組し、産学連携センターを設置 評価室設置、総合企画室設置	
平成 16 年 12 月	教育開発センター設置、入試センター設置	
平成 17 年 3 月	プロジェクト研究推進機構設置	
平成 17 年 10 月	キャリアセンター設置	
平成 18 年 4 月	ミュージアム設置、国際交流センター設置	
平成 19 年 4 月	教育学部附属教師教育研究センター設置	
平成 19 年 6 月	教育学部附属FD戦略センター設置	
平成 20 年 7 月	男女共同参画推進室設置	
平成 23 年 4 月	広報室設置	
平成 23 年 10 月	広島オフィス設置	

平成 25 年 4 月	センター機構化 教育・学生支援機構設置 研究機構設置 国際交流機構設置 学術情報機構設置
平成 25 年 10 月	地域課題学習支援センター設置
平成 26 年 2 月	山陰法実務教育研究センター設置
平成 27 年 4 月	教育学部の附属学校に学習生活支援研究センターを設置
平成 27 年 10 月	地域課題学習支援センターを廃止し、地域未来戦略センターを設置
平成 28 年 4 月	大学院教育学研究科に教育実践開発専攻(専門職学位課程)及び臨床心理専攻(修士課程)を設置 大学院医学系研究科に看護学専攻(博士後期課程)を設置 教育・学生支援機構に障がい学生支援室を設置 研究機構及び学術情報機構を研究・学術情報機構及び附属図書館に改組
平成 28 年 7 月	教育・学生支援機構の入学センターを拡充改組し、アドミッションセンターを設置
平成 29 年 4 月	人間科学部設置 国際交流機構をグローバル化推進機構に名称変更 教育・学生支援機構教学企画 I R 室、教育開発センター及び生涯教育推進センターを改組し、教育・学生支援機構教育推進センターを設置 研究・学術情報機構汽水域研究センターを改組し、研究・学術情報機構エスチュアリー研究センターを設置 研究・学術情報機構に地域包括ケア教育研究センターを設置 教育・学生支援機構の外国語教育センターをグローバル化推進機構所属に変更 大学戦略企画室設置 研究推進室設置 広報室を廃止し、広報戦略室を設置 ハラスメント対策室設置 インスティテューショナル・リサーチ室設置 こころとそだちの相談センター設置
平成 30 年 4 月	自然科学研究科(博士前期課程)設置 地域未来戦略センター及び研究・学術情報機構産学連携センターを改組し、地域未来協創本部を設置 研究・学術情報機構自然災害軽減教育研究センター設置 数理・データサイエンス教育研究センター設置 教員組織として学術研究院を設置(学術研究院に 8 学系を設置)
平成 30 年 6 月	研究・学術情報機構ミュージアムを総合博物館に名称変更

平成 30 年 11 月	イノベーション創出機構設置 イノベーション創出機構先端素材共同研究所を設置
平成 31 年 2 月	イノベーション創出機構先端素材共同研究所を次世代たたら協創センターに 名称変更
平成 31 年 4 月	教育・学生支援機構教育推進センター、アドミッションセンター及びキャリア アセンターを改組し、大学教育センターを設置 教育学部附属小学校及び附属中学校を改組し、附属義務教育学校を設置
令和元年 10 月	男女共同参画推進室をダイバーシティ推進室に名称変更

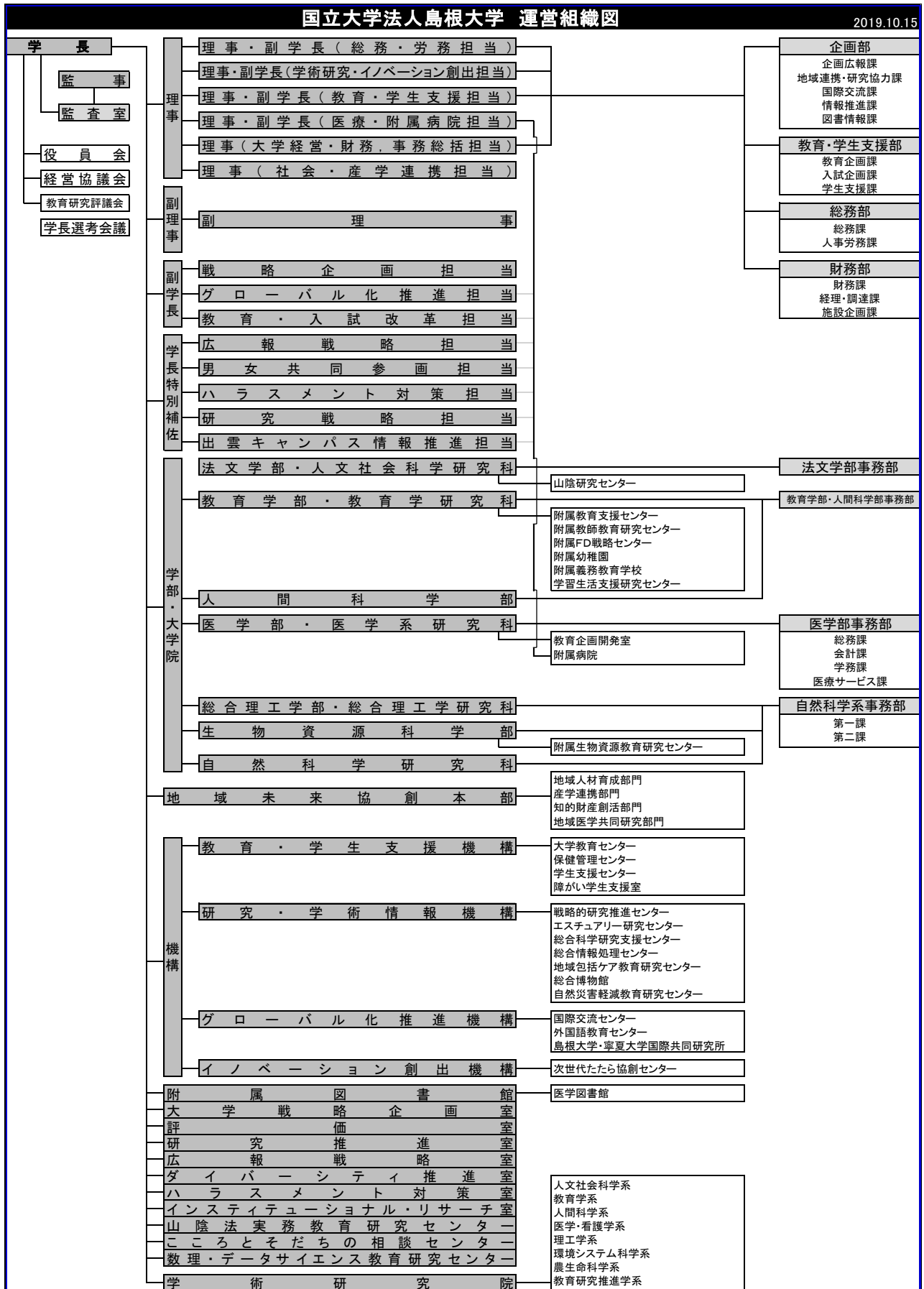
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

松江キャンパス (本部)	島根県松江市
出雲キャンパス	島根県出雲市

8. 資本金の状況

38,738,684,304 円 (全額 政府出資)
対前年度増減額 0 円

9. 学生の状況

総学生数	6,055 人
学士課程	5,317 人
修士課程	500 人
博士課程	201 人
専門職学位課程	37 人

注) 令和元年5月1日現在の現員を記載しています。

10. 役員の状況

役職	氏名	就任年月日 (任期)	主な経歴
学長	服部 泰直	平成30年4月1日 ～令和3年3月31日	平成7年 6月 島根大学理学部教授
			平成7年 10月 島根大学総合理工学部教授
			平成23年 10月 島根大学総合理工学部長 (H24.3まで)
			平成24年 4月 島根大学大学院総合理工学研究科教授 平成24年 4月 島根大学大学院総合理工学研究科長 (H27.3まで)
理事	藤田 達朗	平成30年4月1日 ～令和3年3月31日	平成16年 4月 島根大学大学院法務研究科教授
			平成21年 4月 島根大学大学院法務研究科長 (H25.3まで)
			平成27年 4月 島根大学理事 (総務・労務担当)
	秋重 幸邦	平成30年4月1日 ～令和3年3月31日	平成12年 4月 島根大学教育学部教授
			平成24年 4月 島根大学教育学部長 (H26.3まで)
			平成27年 4月 島根大学理事 (企画・学術研究担当) 平成30年 4月 島根大学理事 (学術研究・地域連携担当) 平成31年 2月 島根大学理事 (学術研究・イノベーション創出担当)
荒瀬 榮	平成30年4月1日	平成10年 4月 島根大学生物資源科学部教授	

(非常勤)		～令和3年3月31日	平成24年 4月 島根大学生物資源科学部長 (H27.3まで) 平成27年 4月 島根大学理事(教育・学生支援担当)
	井川 幹夫	平成30年4月1日 ～令和3年3月31日	平成8年 8月 島根医科大学医学部教授 平成15年 10月 島根大学医学部教授 平成24年 4月 島根大学理事(医療担当) 平成27年 4月 島根大学理事(医療・附属病院担当)
	吉田 靖	平成30年4月1日 ～令和2年3月31日	平成16年 7月 生涯局調査企画課長 平成18年 4月 (独)国立博物館本部事務局長 平成19年 4月 (独)国立文化財機構本部事務局長 平成20年 7月 (独)財務・経営センター理事 平成24年 4月 阿南工業高等専門学校長 平成27年 4月 (研)物質・材料研究機構理事 平成28年 4月 文部科学省大臣官房付 平成28年 7月 山梨大学理事(総務・労務担当) 平成30年 4月 島根大学理事 (大学経営・財務, 事務総括担当)
	宮脇 和秀	平成30年4月1日 ～令和3年3月31日	昭和55年 10月 富士ゼロックス(株)神戸メジャー課長 昭和58年 4月 富士ゼロックス(株)神戸支店長 昭和60年 6月 (株)ミック代表取締役専務 平成9年 12月 (株)ミック代表取締役社長 平成18年 4月 島根大学監事(H24.3まで) 平成30年 4月 島根大学理事(社会・産学連携担当) 島根経済同友会終身特別幹事
監事	千家 充伸	平成28年4月1日 ～令和2年8月31日	平成23年 6月 山陰合同銀行常務執行役員 平成25年 6月 ごうぎんキャピタル(株)代表取締役社長 平成26年 4月 島根大学監事
(非常勤)	篠塚 英子	平成28年4月1日 ～令和2年8月31日	平成14年 1月 お茶の水女子大学文教育学部教授 平成21年 4月 人事院人事官 平成25年 5月 人事院顧問 平成28年 4月 島根大学監事

11. 教職員の状況

教員 851人（うち常勤 787人，非常勤 64人）

職員 2,075人（うち常勤 1,555人，非常勤 520人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で54人（2.3%）増加しており，平均年齢は40歳（前年度41.2歳）となっております。このうち，国からの出向者は0人，地方公共団体からの出向者0人，民間からの出向者0人です。

注）令和元年5月1日現在の現員を記載しています。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	50,284	固定負債	19,797
有形固定資産	48,827	資産見返負債	7,477
土地	17,806	機構債務負担金	302
建物	49,319	長期借入金	10,492
減価償却累計額	△28,741	引当金	
構築物	4,159	退職給付引当金	343
減価償却累計額	△2,242	その他の固定負債	1,180
機械装置	8	流動負債	7,890
減価償却累計額	△6	運営費交付金債務	46
工具器具備品	22,399	預り補助金等	41
減価償却累計額	△18,208	寄附金債務	1,303
図書	3,875	一年以内返済予定機構債務負担金	177
美術品・收藏品	27	一年以内返済予定長期借入金	1,019
船舶	23	未払金	3,834
減価償却累計額	△21	その他の流動負債	1,468
車両運搬具	137		
減価償却累計額	△89		
建設仮勘定	377	負債合計	27,688
無形固定資産	555		
ソフトウェア	527	純資産の部	金額
その他の無形固定資産	27	資本金	38,738
		政府出資金	38,738
投資その他の資産	901	資本剰余金	△7,624
投資有価証券	700	資本剰余金	15,249
その他の投資	201	損益外減価償却累計額	△22,867
		損益外減損失累計額	△6
流動資産	10,285	利益剰余金	1,767
現金及び預金	5,806	教育研究高度化積立金	211
未収入金	4,032	積立金	528
有価証券	100	当期末処分利益	1,026
たな卸資産	5		
医薬品及び診療材料	328	純資産合計	32,881
その他の流動資産	12		
資産合計	60,569	負債純資産合計	60,569

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
經常費用 (A)	36,394
業務費	35,076
教育経費	1,560
研究経費	1,226
診療経費	12,175
教育研究支援経費	404
受託研究費	420
共同研究費	227
受託事業費等	195
人件費	18,865
一般管理費	1,164
財務費用	139
雑損	14
經常収益 (B)	37,424
運営費交付金収益	10,368
学生納付金収益	3,663
施設費収益	161
補助金等収益	338
附属病院収益	20,422
受託研究収益	422
共同研究収益	230
受託事業等収益	196
寄附金収益	592
資産見返負債戻入	557
財務収益	6
雑益	463
經常利益 (C) = (B) - (A)	1,029
臨時損益 (D)	△48
臨時損失	△50
臨時利益	2
当期純利益 (E) = (C) + (D)	980
目的積立金取崩額 (F)	46
当期総利益 (G) = (E) + (F)	1,026

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	3,050
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△13,135
人件費支出	△19,153
その他の業務支出	△1,036
運営費交付金収入	10,373
学生納付金収入	3,285
附属病院収入	20,056
その他の業務収入	2,660
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△535
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△2,064
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	451
VI 資金期首残高(F)	5,355
VII 資金期末残高 (G=F+E)	5,806

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	10,502
損益計算書上の費用	36,445
(控除) 自己収入等	△25,942
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	897
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外賞与増加見積額	△1
V 引当外退職給付増加見積額	△312
VI 機会費用	1
VII 国立大学法人等業務実施コスト	11,088

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

令和元年度末現在の資産合計は前年度比 3 百万円（0.0%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）増の 60,569 百万円となっています。

主な増加の要因としては、

固定資産について、医学部の第二研究棟改修関連工事等に伴い、建物が 622 百万円（1.2%）増の 49,319 百万円、総合情報処理センターに情報処理システムのリース資産が納入されたこと等により、工具器具備品が 1,278 百万円（6.0%）増の 22,399 百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、

固定資産について、減価償却の進捗によりソフトウェアが 241 百万円（31.3%）減の 527 百万円、有形固定資産の減価償却累計額が 2,692 百万円（5.7%）増の 49,308 百万円となったことが挙げられます。

（負債合計）

令和元年度末現在の負債合計は 677 百万円（2.3%）減の 27,688 百万円となっています。

主な増加の要因としては、

固定負債について、退職給付引当金が 41 百万円（13.6%）増の 343 百万円となったこと、流動負債について、未払金が 376 百万円（10.8%）増の 3,834 百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、

固定負債について、（独）大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金がそれぞれ 177 百万円（36.9%）減の 302 百万円、1,019 百万円（8.8%）減の 10,492 百万円となったこと、流動負債について、業務達成基準適用事業及び退職給付費用に係る運営費交付金債務が 277 百万円（85.7%）減の 46 百万円となったことが挙げられます。

（純資産合計）

令和元年度末現在の純資産合計は 680 百万円（2.1%）増の 32,881 百万円となっています。

主な増加要因としては、

資本剰余金について、施設整備費補助金を財源とした固定資産の取得等により資本剰余金が 598 百万円（4.0%）増の 15,249 百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、

資本剰余金について、特定資産の減価償却等を計上したことにより損益外減価償却累計額が 868 百万円（3.9%）増の 22,867 百万円となったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

令和元年度の経常費用は773百万円(2.1%)増の36,394百万円となっています。

主な増加要因としては、

診療経費が手術症例数及び高額医薬品を用いた診療件数の増加等に伴う材料費の増等により498百万円(4.2%)増の12,175百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、

人件費が退職者数等の減による退職給付費用の減等により46百万円(0.2%)減の18,865百万円となったことが挙げられます。

(経常収益)

令和元年度の経常収益は995百万円(2.7%)増の37,424百万円となっています。

主な増加要因としては、

附属病院の手術症例数及び高額医薬品を用いた診療件数の増加により診療単価が増加したこと、外来患者数の増加により附属病院収益が969百万円(4.9%)増の20,422百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、

受託研究の受入額の減等により受託研究収益が76百万円(15.2%)減の422百万円となったことが挙げられます。

(当期総損益)

上記経常損益の状況から発生した令和元年度の当期総利益は、前年度当期総利益に対し267百万円(35.2%)増の1,026百万円となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは613百万円(16.7%)減の3,050百万円となっています。

主な増加要因としては、

附属病院の手術症例数及び高額医薬品を用いた診療件数の増加により診療単価が増加したこと、外来患者数の増により附属病院収入が622百万円(3.2%)増の20,056百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、

人件費支出が352百万円(1.8%)増の△19,153百万円となったこと、原材料、商品又はサービスの購入による支出が770百万円(6.2%)増の△13,135百万円となったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは925百万円(63.3%)増の△535百万円となっています。

主な増加要因としては、

有価証券の取得による支出が199百万円(100.0%)減の0百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、

有形固定資産の取得による支出が148百万円(10.1%)増の1,617百万円となったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは92百万円(4.2%)増の△2,064百万円となっています。

主な増加要因としては、

大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出が43百万円(16.9%)減の△212百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、

リース債務の返済による支出が20百万円(3.0%)増の693百万円となったことが挙げられます。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和元年度の国立大学法人等業務実施コストは184百万円(1.6%)減の11,088百万円となっています。

主な減少要因としては、附属病院収入が969百万円(4.9%)増の20,422百万円となったことに伴い、業務費用における自己収入等の控除額が増加し、業務費用が減少したことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
資産合計	63,849	62,182	62,049	60,566	60,569	
負債合計	31,191	29,728	29,713	28,366	27,688	
純資産合計	32,658	32,453	32,335	32,200	32,881	
経常費用	33,521	34,613	34,594	35,621	36,394	
経常収益	33,751	35,334	35,328	36,428	37,424	
当期総損益	262	722	735	759	1,026	
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,931	3,692	3,281	3,664	3,050	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△802	△1,444	△1,627	△1,460	△535	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,828	△1,966	△2,078	△2,156	△2,064	
資金期末残高	5,450	5,732	5,307	5,355	5,806	
国立大学法人等業務実施コスト	12,242	11,527	10,761	11,272	11,088	
(内訳)						
業務費用	11,160	11,103	10,190	10,681	10,502	
うち損益計算書上の費用	33,521	34,613	34,594	35,702	36,445	
うち自己収入	△22,361	△23,510	△24,403	△25,021	△25,942	
損益外減価償却等相当額	-	-	-	-	-	
損益外減価償却相当額	1,098	1,053	1,009	939	897	
損益外除売却差額相当額	77	0	△0	1	0	
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	
引当外賞与増加見積額	△24	0	△8	25	△1	
引当外退職給付増加見積額	△71	△650	△442	△375	△312	
機会費用	1	20	13	0	1	
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-	

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア．業務損益

附属病院セグメントの業務損益は783百万円と、対前年度比235百万円（42.9%）増となっています。これは、手術症例数及び高額医薬品を用いた診療件数の増加により診療単価が増加したこと、外来患者数の増加により附属病院収益が969百万円（4.9%）増の20,422百万円となった一方で、診療経費が498百万円（4.2%）増の12,175百万円となったこと、また、看護職員の増等に伴い人件費が190百万円（2.0%）増の9,642百万円となったことが主な要因です。

附属学校・園セグメントの業務損益は0百万円と、前年度比の増減はありません。これは、運営費交付金収益が10百万円（1.8%）減の532百万円となった一方で、教育経費が29百万円（27.6%）減の76百万円となったことが主な要因です。

法文学部・人文社会科学部研究科セグメントの業務損益は△0百万円と、前年度比の増減はありません。これは、学生納付金収益が23百万円（4.0%）減の558百万円となった一方で、人件費が11百万円（1.5%）減の732百万円となったことが主な要因です。

教育学部・教育学研究科セグメントの業務損益は0百万円と、前年度比の増減はありません。これは、運営費交付金収益が109百万円（17.9%）増の721百万円となった一方で、人件費が110百万円（12.1%）増の1,021百万円となったことが主な要因です。

人間科学部セグメントの業務損益は0百万円と、前年度比の増減はありません。これは、学生納付金収益が43百万円（37.5%）増の159百万円となった一方で、教育経費が59百万円（133.9%）増の103百万円となったことが主な要因です。

医学部・医学系研究科セグメントの業務損益は△70百万円と、前年度比19百万円（39.0%）減となっています。これは、目的積立金の取り崩しを財源とする、総合研究棟改修（臨床系）事業の費用が25百万円発生したことが主な要因です。

総合理工学部・総合理工学研究科セグメントの業務損益は△43百万円と、前年度比の増減はありません。これは、運営費交付金収益が183百万円（41.8%）減の255百万円となった一方で、人件費が231百万円（17.0%）減の1,120百万円となったことが主な要因です。

生物資源科学部・生物資源科学研究科セグメントの業務損益は△21百万円と、前年度比21百万円（9,487.7%）減となっています。これは、目的積立金の取り崩しを財源とする、総合研究棟改修（生物資源科学系）事業の費用が20百万円発生したことが主な要因です。

自然科学研究科セグメントの業務損益は△5百万円と、前年度比2百万円（76.1%）減となっています。これは、運営費交付金収益が80百万円（198.6%）増の120百万円となった一方で、人件費が131百万円（85.6%）増の285百万円となったことが主な要因です。

附属図書館セグメントの業務損益は△5百万円と、前年度比9百万円（218.2%）減となっています。これは、運営費交付金収益が7百万円（2.9%）減の263百万円となった一方で、人件費が2百万円（2.2%）増の132百万円となったことが主な要因です。

機構セグメントの業務損益は△2百万円と、前年度比30百万円（93.6%）増となっています。これは、運営費交付金収益が29百万円（2.7%）減の1,030百万円となった一方で、人件費が40百万円（5.3%）減の709百万円となったことが主な要因です。

法人共通セグメント業務損益は394百万円と、前年度比9百万円（2.4%）増となっています。これは、運営費交付金収益が241百万円（12.3%）増の2,198百万円となった一方で、人件費が197百

万円（15.8%）増の1,445百万円となったことが主な要因です。

（表）業務損益の経年表

（単位：百万円）

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
附属病院	369	688	634	548	783	
附属学校・園	17	0	6	△0	0	
国立学校	66	17	37	-	-	
法文学部・人文社会科学研究科	-	-	-	△0	△0	
法務研究科	-	-	-	0	-	
教育学部・教育学研究科	-	-	-	△0	0	
人間科学部	-	-	-	0	0	
医学部・医学系研究科	-	-	-	△50	△70	
総合理工学部・総合理工学研究科	-	-	-	△43	△43	
生物資源科学部・生物資源科学研究科	-	-	-	0	△21	
自然科学研究科	-	-	-	△3	△5	
附属図書館	-	-	-	4	△5	
教育・学生支援機構	-	-	-	0	△2	
グローバル化推進機構	-	-	-	0		
研究・学術情報機構	-	-	-	0		
イノベーション創出機構	-	-	-	△32		
法人共通	△224	15	56	384	394	
合計	229	721	734	807	1,029	

注）セグメントの区分は、「附属病院」「附属学校・園」「各学部・研究科」「附属図書館」「機構」及び「法人共通」としています。なお、前年度は4機構（教育・学生支援機構、グローバル化推進機構、研究・学術情報機構、イノベーション創出機構）をそれぞれセグメントとしていましたが、本学の教育研究に係る全学的な業務を円滑かつ効果的に実施する組織として、当年度は「機構」という1セグメントとしています。

イ．帰属資産

附属病院セグメントの帰属資産は18,474百万円と、前年度比1,290百万円（6.5%）減となっています。これは、減価償却の進捗により、建物が829百万円（8.1%）減の9,397百万円となったことが主な要因です。

附属学校・園セグメントの帰属資産は4,134百万円と、前年度比8百万円（0.2%）減となっています。これは、減価償却の進捗により、建物が26百万円（4.5%）減の557百万円となったことが主な要因です。

法文学部・人文社会科学研究科セグメントの帰属資産は1,007百万円と、前年度比15百万円（1.5%）減となっています。これは、減価償却の進捗により、建物が17百万円（9.2%）減の170百万円となったことが主な要因です。

教育学部・教育学研究科セグメントの帰属資産は1,316百万円と、前年度比25百万円(1.9%)減となっています。これは、減価償却の進捗により、建物が28百万円(13.0%)減の191百万円となったことが主な要因です。

人間科学部セグメントの帰属資産は176百万円と、前年度比61百万円(52.9%)増となっています。これは、人間科学部(教育学部校舎)改修工事等に伴い、建物が73百万円(179.3%)増の115百万円となったことが主な要因です。

医学部・医学系研究科セグメントの帰属資産は6,833百万円と、前年度比329百万円(5.0%)増となっています。これは、医学部第二研究棟改修関連工事等に伴い、建物及び工具器具備品がそれぞれ161百万円(5.4%)増の3,117百万円、183百万円(75.4%)増の426百万円となったことが主な要因です。

総合理工学部・総合理工学研究科セグメントの帰属資産は4,137百万円と、前年度比365百万円(8.1%)減となっています。これは、減価償却の進捗により、建物が244百万円(11.3%)減の1,907百万円となったことが主な要因です。

生物資源科学部・生物資源科学研究科セグメントの帰属資産は3,275百万円と、前年度比167百万円(4.8%)減となっています。これは、減価償却の進捗により、建物が25百万円(2.0%)減の1,215百万円となったことが主な要因です。

自然科学研究科セグメントの帰属資産は1,017百万円と、前年度比474百万円(87.5%)増となっています。これは、修業年限の進捗等に伴い、工具器具備品が22百万円(101.6%)増の43百万円となったことが主な要因です。

附属図書館セグメントの帰属資産は4,872百万円と、前年度比24百万円(0.5%)減となっています。これは、減価償却の進捗により、建物が49百万円(7.8%)減の584百万円となったことが主な要因です。

機構セグメントの帰属資産は1,916百万円と、前年度比590百万円(44.5%)増となっています。これは、イノベーション創出機構の工具器具備品が427百万円(497.8%)増の513百万円となったことが主な要因です。

法人共通セグメントの帰属資産は13,407百万円と、前年度比468百万円(3.6%)増となっています。これは、就業管理システムのリース資産の納入等に伴い、工具器具備品が74百万円(46.8%)増の234百万円となったことが主な要因です。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
附属病院	20,670	19,524	20,705	19,764	18,474	
附属学校・園	4,312	4,238	4,172	4,142	4,134	
国立学校	25,668	25,118	24,443	-	-	
法文学部・人文社会科学研究科	-	-	-	1,023	1,007	
法務研究科	-	-	-	23	-	
教育学部・教育学研究科	-	-	-	1,342	1,316	
人間科学部	-	-	-	115	176	

医学部・医学系研究科	-	-	-	6,503	6,833	
総合理工学部・総合理工学研究科	-	-	-	4,503	4,137	
生物資源科学部・生物資源科学研究科	-	-	-	3,442	3,275	
自然科学研究科	-	-	-	542	1,017	
附属図書館	-	-	-	4,896	4,872	
教育・学生支援機構	-	-	-	103	1,916	
グローバル化推進機構	-	-	-	60		
研究・学術情報機構	-	-	-	1,074		
イノベーション創出機構	-	-	-	86		
法人共通	13,197	13,300	12,727	12,939	13,407	
合計	63,849	62,182	62,049	60,566	60,569	

注) セグメントの区分は、「附属病院」「附属学校・園」「各学部・研究科」「附属図書館」「機構」及び「法人共通」としています。なお、前年度は4機構（教育・学生支援機構、グローバル化推進機構、研究・学術情報機構、イノベーション創出機構）をそれぞれセグメントとしていましたが、本学の教育研究に係る全学的な業務を円滑かつ効果的に実施する組織として、当年度は「機構」という1セグメントとしています。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 1,026 百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、358 百万円を目的積立金として申請しています。

令和元年度においては教育研究高度化積立金のうち 75 百万円を以下のとおり使用しました。

- ・ 総合研究棟改修（臨床系）事業 31 百万円
- ・ 総合研究棟改修（生物資源科学系）事業 44 百万円

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

対象施設等	事業名等	取得価額 (百万円)	備考
(塩冶) 医学部	(塩冶) 医学部第二研究棟改修工事	247	
(川津) 生物資源科学部	(川津) 生物資源科学部2号館改修工事	93	
(川津) フェンス	(川津) フェンス改修工事	19	

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当ありません。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当ありません。

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当ありません。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位：百万円)

区 分	27年度		28年度		29年度		30年度		元年度		
	予算	決算	予算	予算	決算	予算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	32,282	33,952	31,755	35,109	34,558	36,222	34,965	36,893	36,988	38,176	
運営費交付金収入	10,695	10,898	10,685	11,128	10,794	10,887	10,914	11,035	10,218	10,696	(注1)
補助金等収入	1,096	1,039	293	592	395	562	160	407	2,058	1,810	(注2)
学生納付金収入	3,588	3,369	3,490	3,360	3,453	3,389	3,463	3,359	3,423	3,285	(注3)
附属病院収入	15,304	16,755	15,664	17,963	17,721	18,742	18,222	19,435	19,144	20,059	(注4)
その他収入	1,599	1,891	1,623	2,066	2,195	2,640	2,205	2,656	2,146	2,249	(注5)
支出	32,282	33,466	31,755	34,417	34,558	35,204	34,965	36,346	36,988	37,528	
教育研究経費	13,761	13,300	13,568	13,186	14,152	13,949	14,296	14,595	13,899	14,264	(注6)
診療経費	14,791	16,537	15,138	17,867	17,089	17,779	17,505	18,420	17,923	18,664	(注7)
その他支出	3,730	3,629	3,049	3,364	3,317	3,475	3,163	3,331	5,166	4,600	(注8)
収入－支出	0	486	0	692	0	1,018	0	547	0	648	—

(注1) 運営費交付金収入については、退職手当及び年俸制導入促進費の追加交付及び補正予算の措置により、予算額に比して決算額が478百万円多額となっています。

- (注 2) 補助金等収入については、施設整備費補助金において、事業計画を変更したことにより、予算額に比して決算額が 324 百万円少額となっています。また、補助金等収入において、予算段階で予定していなかった補助金等の交付があったため、予算額に比して決算額が 76 百万円多額となっています。
- (注 3) 学生納付金収入については、予算段階との人数の差異等により、予算額に比して決算額が 137 百万円少額となっています。
- (注 4) 附属病院収入については、手術症例数及び高額医薬品を用いた診療件数の増加により診療単価が増加したこと、外来患者数が増加したことにより、予算額に比して決算額が 915 百万円多額となっています。
- (注 5) その他収入については、雑収入において、心理臨床相談料収入の増加及び科学研究費補助金間接経費の獲得等により、予算額に比して決算額が 164 百万円多額となっています。また、産学連携等研究収入及び寄附金収入等において、受託研究費等の受入額の減少により、予算額に比して決算額が 61 百万円少額となっています。さらに、目的積立金取崩において、総合研究棟改修事業に伴い目的積立金を予算化したため、予算額に比して決算額が 76 百万円多額となっています。
- (注 6) 教育研究経費については、人件費及び退職手当の増加等により、予算額に比して決算額が 364 百万円多額となっています。
- (注 7) 診療経費については、患者数の増加等により、予算額に比して決算額が 741 百万円多額となっています。
- (注 8) その他支出については、施設整備費において、(注 2)に記した理由により、予算額に比して決算額が 324 百万円少額となっています。また、補助金等において、(注 2)に記した理由により、予算額に比して決算額が 76 百万円多額となっています。さらに、産学連携等研究費及び寄附金事業費等において、次年度への繰越等により、予算額に比して決算額が 310 百万円少額となっています。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

本学の経常収益は37,424百万円で、その主な内訳は運営費交付金収益10,368百万円(27.7%) (以下経常収益比)、附属病院収益20,422百万円(54.5%)、学生納付金収益3,663百万円(9.7%)、外部資金等収益(受託研究、共同研究、受託事業、寄附金)1,441百万円(3.8%)となっています。

また、附属病院の施設整備事業等の財源として、(独)大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入れを、学生寄宿舍整備事業の財源として、民間金融機関から長期借入れをそれぞれ行っております。

(期末残高 11,991百万円(既往借入分 11,991百万円))

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 附属病院セグメント

1. 附属病院のミッション等

○国際的視点を持ち、地域社会の変化にフレキシブルに対応できる医療人を養成して地域医療水準の向上に貢献するという島根大学の目標等に基づき、国際的なセンスを持ち地域医療をリードする研究マインドを持った高度な人材の養成、総合医養成や高大連携から生涯教育までを通じた地域医療人養成のための取組を積極的に推進する。

○島根県と連携し、県内の地域医療を担う医師の確保及びキャリア形成を一体的に支援し、医師の偏在解消に貢献する。

○県内唯一の育育機関及び特定機能病院としての取組や都道府県がん診療連携拠点病院、地域医療拠点病院、地域災害拠点病院、救命救急センター等としての取組を通じて、島根県における地域医療の中核的役割を担う。

2. 附属病院の中・長期の事業目標・計画

前述のミッションを実現するため、第3期中期目標期間を通じ、以下の事業目標を掲げております。

○総合診療に重点を置いた地域医療実習、臨床研修、海外での地域医療研修などを推進し、高齢化先進県である島根県において地域包括ケアでリーダーとなれる総合診療医等の医療人を養成する。

○しまね地域医療支援センターと連携して、新専門医制度に則った後期研修プログラムを活用してリサーチマインドを有し、高齢社会に対応できる専門医を養成するとともに、医師不足地域にも配慮した適正な医師配置を行うシステムを構築し、運用する。

○病院再開発事業により大幅に向上した病院機能をフルに活用し、ハイブリッド手術室用機器等を計画的に導入して高度で先進的な医療を展開する。また、救命救急センター機能の拡充、高度外傷センターを設置して島根県全域を対象とした外傷救急機能を付加して、島根県の救急・災害医療に主要な役割を担う。

○自治体、地域医療機関との連携を強化し、都道府県がん診療連携拠点病院として、島根県のがん診療のハブ機能を担い、就労支援を含めたがん相談体制、希少がんの診療において中心的な役割を果たす。

○全国で最初に「ISO14001」と「働きやすい病院評価」の認証を受けている大学病院として、環境に配慮し、かつ、男女共同参画を推進してイブニングシッター制度の導入等による就業形態の改善を

行う。

- 病院経営の基盤強化を図るため、「病院経営改善目標値」を設定するとともに達成状況を検証し、病院収入を増加させる。また、臨床研究を活性化し、治験等による外部資金を獲得する。

3. 令和元年度の取り組み等

①附属病院における教育・研究に関する取り組み

○地域で活躍できる医療人の養成

地域包括ケア人材養成コース3名、地域医療・地域包括ケア指導者育成コース1名の修了者を輩出するとともに、各種実習並びにセミナー、及び海外研修（10カ国）等を実施するなど、国際的視点を持ち地域包括ケアにおいて活躍できる医療人の養成に取り組みました。

○実践的かつ教育的な外傷外科手術習得機会の提供と外傷外科医養成

Cadaver Surgical Training (CST) センターにおいて、ロサンゼルス等からディレクター、並びにコーディネーターを招聘し、本学医師がインストラクターとして、ASSET (Advanced Surgical Training Skills for Exposure in Trauma) コースを実施しました。また、「令和元年度外傷外科医養成研修事業」に医師3名、看護師1名を派遣し、テロ対応の救急医等の要請事業に指導的立場で協力しました。

○新専門医制度による研修実施体制の整備

専門研修プログラムへの連携施設追加などによる充実と運用確認、臨床研究の視点を取り入れたカンファレンスの定期的な開催、地域枠等出身医師個々の希望を叶えつつ、義務履行が可能となる研修プログラムを選択できるキャリア形成プログラムの策定と施行を行いました。

○臨床研究の実施・支援体制の強化

臨床研究センターに助教1名、並びに事務職員2名を増員し、医学系研究基本講習や臨床研究・統計セミナー等の開催、研究計画書の作成支援、ランダム化割付、モニタリングなど研究者の支援を行いました。また、臨床研究として実施する先進医療を管理する先進医療管理センターを設置し、更なる適正実施の体制を整備しました。

○再生医療の推進

「先天性骨系統疾患に対する高純度間葉系幹細胞 (REC) を用いた骨再生技術開発」では、REC の非臨床 POC を取得しました。また、「低ホスファターゼ症小児患者を対象とした高純度間葉系幹細胞 (REC) 移植の安全性及び有効性を検討する臨床第 I / II a 相試験 (First In Human 試験)」について医師主導治験の実施に向け、準備を進めました。このほか、難治性移植片対宿主病 (難治性 GVHD) 患者に対する間葉系幹細胞 (MSC) 投与、及び膝関節軟骨損傷に対するコラーゲンゲル包埋培養自家軟骨細胞移植を実施しました。

②附属病院における診療に関する取り組み

○心血管疾患、脳神経疾患に対する高度医療の実施と体制整備

TAVI (Transcatheter Aortic Valve Implantation: 経カテーテル的大動脈弁留置術) 実施チームが、実施施設更新認定基準の年間20例を超える31例に対しTAVIを実施するとともに、県内で唯一となるトランスサイレチン型心アミロイドーシス治療薬「ビンダゲル」導入施設認定を受けました。また、日本脳卒中学会による一次脳卒中センター (PSC: Primary Stroke

Center) の認定を受けました。

○総合周産期母子医療センターに匹敵する周産期医療の充実

MFICU (Maternal Fetal Intensive Care Unit : 母体・胎児集中治療室) の整備に着手し、2020年4月の稼働開始に繋げるとともに、総合周産期母子医療センターの指定(県内他病院から指定変更)に向け、NICU (Neonatal Intensive Care Unit : 新生児集中治療室) の増床等の検討を開始しました。

○院内急変患者に迅速に対応する組織の確立

院内の急変患者への可及的速やかな対応、また、急変データの収集・解析から医療安全管理レベルの向上を図る Rapid Response System (RRS) を構築し、Rapid Response Team (RRT) 及び Critical Care Outreach Team (CCOT) による活動を開始しました。

○AYA (Adolescent and Young Adult) 世代を含む小児患者及び患者家族への包括的な支援

子どもと AYA 世代サポートセンター、並びに AYA ルームなど延 233 m²にも及ぶ総合的機能スペースの設置など、チャイルドライフスペシャリスト (Child Life Specialist : CLS) 等の活動拠点を整備し、患者や患者家族への支援活動を更に活性化させ、相談会、サロン、交流会、音楽会、運動会等のイベントを開催するなど、就労支援、心理社会的支援、並びに患者家族支援を実施しました。

○高度外傷センターを中心とした外傷救急の実施

高度外傷センター所属医師 11 名、救急科 2 名、各科からの派遣医師 3 名の計 16 名体制により救命救急センターの機能を維持し、救急患者 12,762 人(前年度 12,278 人、3.9%増)、救急車受入件数 2,434 件(前年度 2,421 件、0.5%増)、ヘリ搬送件数 114 件(前年度 113 件、0.9%増)に対応しました。また、ドクターカーの総要請件数は 225 件(前年度実績 206 件、9.2%増)と、県全域を対象とした外傷を含む救急医療を実施しました。

○がん医療体制の整備

がんゲノム医療センターを中心とした Precision Medicine を推進するとともに、より精度の高い治療計画を策定するため、放射線治療計画装置のバージョンアップを行い、地域におけるがん医療水準の向上を図りました。また、バイオインフォマティシャン(生命情報科学技術者)の養成や、全国 25 都道府県 43 医療機関からの造血腫瘍関連遺伝子検査等の受託も実施しました。

③附属病院における運営面に関する取り組み

○病院執行部体制の強化

病院長補佐制度を制定し、臨床研究担当、コンプライアンス体制強化担当、診療体制強化担当の 3 名を新たに任命し、病院長、副病院長 4 名、病院長補佐 3 名で編成する新たな執行部体制を構築しました。

○外部評価の実施

検査部の精度保証施設、及び薬剤部の品質マネジメントシステム (ISO9001) の更新審査にて再認証を取得するとともに、新たに、病院機能評価一般病院 3 (3rdG:Ver.2.0) を受審し、認証を取得しました。

○島根県全域の医療提供体制確保に向けた透明性の高い医師配置

医師派遣検討委員会の構成員として、今年度より全ての臨床医学系講座の教授（教授が欠員の場合は、准教授または講師が代理出席）を加え、より透明性が高く、かつ実効性のある審議を行う体制を構築しました。「医師偏在指数」、「都道府県別、診療科別専攻医シーリング」及び「医師確保対策に関する緊急提言」なども踏まえ、自治体等とも連携も図りながら、HOMAS2（国立大学病院管理会計システム）のデータ及び島根県勤務医師実態調査の解析結果に基づく医師派遣を行い、県全域の医療提供体制確保に向け取り組みました。

○働きやすい職場環境の実現に向けた取組

「ISO14001」に準拠したEMS活動や、職員ボランティアも活用した環境整備（樹木の剪定、除草作業等）等を実施し、職場環境の改善に努めました。また、医師の働き方において、部署毎の状況把握と個々の意識調査の実施と解析を行うとともに、産業医の増員とメンタルヘルスの専門医の参画による職員の健康管理体制を整備しました。

4. 「附属病院セグメントにおける収支の状況」について

附属病院セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益 2,436 百万円（10.3%）、附属病院収益 20,422 百万円（86.6%）、外部資金等収益（受託研究、共同研究、受託事業、寄附金）394 百万円（1.6%）となっています。また、事業に要した主な経費は、教育経費 63 百万円（0.2%）、研究経費 199 百万円（0.8%）、診療経費 12,175 百万円（53.4%）、受託研究・共同研究・受託事業費 270 百万円（1.1%）、人件費 9,642 百万円（42.3%）及び一般管理費 289 百万円（1.2%）となっており、差し引き 783 百万円の利益となっています。

附属病院セグメントの情報は以上のとおりですが、これを更に附属病院の期末資金の状況が分かるよう調整（附属病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算して調整）すると、下表のとおりとなります。

附属病院セグメントにおける収支の状況

（平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動による収支の状況（A）	3,064
人件費支出	△9,310
その他の業務活動による支出	△10,741
運営費交付金収入	2,442
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金（機能強化経費）	-
特殊要因運営費交付金	360
その他の運営費交付金	2,082
附属病院収入	20,422
補助金等収入	153
その他の業務活動による収入	97
II 投資活動による収支の状況（B）	△412
診療機器等の取得による支出	△351
病棟等の取得による支出	△59
無形固定資産の取得による支出	△1

有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	-
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
Ⅲ 財務活動による収支の状況 (C)	△1,890
借入れによる収入	-
借入金の返済による支出	△982
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△212
リース債務の返済による支出	△566
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△128
Ⅳ 収支合計 (D=A+B+C)	761
Ⅴ 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	11
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△265
寄付金を財源とした活動による支出	△120
受託研究及び受託事業等の実施による収入	271
寄附金収入	125
Ⅵ 収支合計 (F=D+E)	772

(業務活動による収支の状況)

業務活動による収支の状況について、収支残高3,064百万円となっており、対前年度175百万円の増となっています。これは、補助金収入が対前年度63百万円の増となったこと、手術症例数及び高額医薬品を用いた診療件数の増加により診療単価が増加したこと、外来患者数が増加したことにより、附属病院収入が対前年度969百万円の増となったものの、収入の増に伴う医薬品費、医療材料費等の増によりその他の業務活動による支出が対前年度552百万円増、診療機能強化のための人員増により人件費支出が対前年度175百万円増となったためです。

(投資活動による収支の状況)

投資活動による収支の状況について、収支残高△412百万円となっており、対前年度500百万円の減となっています。令和元年度は主として、診療機能強化に資する設備整備及び老朽化した医療機器の更新に281百万円の投資を行いました。

(財務活動による収支の状況)

財務活動による収支の状況について、収支残高△1,890百万円となっており、対前年度105百万円の減となっています。平成25年3月末に完了した附属病院再開発事業において、整備財源として多額の借入れを行っており、今後しばらくはその返済のために収支の残高は改善しない見込みです。資金的な赤字が生じることがないように附属病院収入の更なる増収、経費削減等、経営の改善に取り組みます。

(収支合計)

附属病院セグメントにおける収支合計は772百万円ですが、この額から、表では考慮されていない収支

に差異が生じる要因である、未収附属病院収入の期首・期末残額の差額△272百万円、医薬品及び診療材料のたな卸資産に係る期首・期末残額の差額24百万円、翌期以降の用途が特定されている各種引当金繰入額△350百万円等の影響額を控除すると、収支合計は24百万円となります。

これは、附属病院収入を（独）大学改革支援・学位授与機構に対する借入金償還額を先充当した上で更なる増収及び経費削減策を講じるなど経営努力を行った結果によるものであり、生じた利益は第3期中期目標・中期計画に掲げる先進的医療、高度医療提供体制及び臨床研究体制の整備に充てる計画としています。

5. 総括

附属病院経営に関しては、経営基盤強化のために掲げた病院経営改善目標値の達成に向け、様々な経営戦略を策定し増収に努めました。結果として患者当たりの診療単価、平均在院日数、手術件数などの項目が前年度より改善され、目標とした附属病院収入額を達成するなど着実に経営基盤は強化されつつあります。

附属病院収入は堅調に推移しておりますが、再開発事業により整備した多くの医療機器の更新が控えており多額の財源の確保が急務であること、新型コロナウイルス感染症による影響が懸念され、決して楽観できる状況ではありません。今後においても教育、研究、診療業務の実施に必要な資金の獲得が厳しい状況ではありますが、中・長期の事業目標・計画に掲げた先進的医療、高度医療を推進し、国立大学附属病院として、また島根県の中核病院としての使命を果たすため必要な財源の確保を行います。

イ. 附属学校・園セグメント

附属学校・園セグメントは、附属幼稚園、附属義務教育学校から構成されており子どもたちの確かな学力と多様な体験を通して豊かな人間性の育成を目指し、より良い附属学校園のあり方を構想するなかで、幼小中一貫教育に向けての研究や組織改革を進めています。

○9年一貫の義務教育学校を開校

「山陰地域の多様な学校教育形態・体制に対応した地域密接型義務教育学校への移行」のため、附属小学校と附属中学校を改組し、令和元年度に附属義務教育学校を開校しました。

9年一貫の教育課程の中で学び方を組み替えることにより、探求型・体験型授業科目「未来創造科」を新設し、探求型・体験型の学習を地域や地元企業等と連携して実施するとともに、主体的な深い学びをサポートするため義務教育学校前後期課程の教員の連携や大学教員からの課題解決に向けた専門的アドバイスを受けられる環境を整備しました。また、教員の人的な流動性や学校種間の教育課程の連続性・系統性を高めるため、小・中学校教員組織の一体化による教員の相互乗り入れ体制の整備を開始しました。

○木育環境の整備

附属幼稚園では、就学前教育としての「木育」カリキュラムの創造に取組、特色強化を図っています。令和元年度には、木育ルーム「木音の部屋」に続き、総合理工学部建築デザイン学科と協働設計による「ツリーハウス」を園庭に設置しました。「ものづくり」を核にした各種木育アクティビティの開発や、地域貢献として地域の未就園児へ月1回開放日を設定するなど、山陰地区の幼児教育及び木育の拠点となるよう取組を進めています。

この取り組みが評価され、木音の部屋プロジェクトは「ウッドデザイン賞2019」を受賞しました。

附属学校・園セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益532百万円（94.1%）、学生納付金収益5百万円（0.9%）、寄附金収益5百万円（1.0%）となっています。

また、事業に要した主な経費は、教育経費76百万円（13.4%）、人件費487百万円（86.2%）となっています。

ウ. 法文学部・人文社会科学研究科セグメント

法文学部・人文社会科学研究科セグメントは、法文学部及び人文社会科学研究科により構成されており、人文科学、社会科学を網羅した山陰地方唯一の文科系総合学部として、古くからの歴史と伝統的文化を有し、豊かな自然環境に恵まれている地域的特性を踏まえ、現代社会や地域社会が抱える諸課題に対応した先端的研究及び学際的総合的研究を推進します。また、現代社会や地域社会が抱えるさまざまな問題を解決することのできる広い教養と基礎的専門知識を身につけ、創造的・実践的能力を有する人材を広く育成します。

○新研究科の設置申請

人文社会科学研究科が持つ教育・研究の機能をさらに発展させ、地域及び現代社会の諸問題の解決に向けて実践的能力を発揮できる人を育成していくために、既存の人文社会科学研究科と人間科学部の専門領域を融合した新研究科の設置計画を策定し設置申請を行いました。

○手銭記念館との包括的連携に関する協定書の締結

法文学部と手銭記念館とは、平成17年から、手銭家に伝わる和歌や俳諧などの文芸資料を中心とした研究を始めとする様々な事業を継続してきましたが、今日まで行ってきた共同事業をより一層進めることを目的として、令和元年5月、島根大学と手銭記念館との間で包括的連携に関する協定を締結しました。また、協定締結記念事業として、9月に法文学部附属山陰研究センター、附属図書館、手銭記念館主催によるシンポジウムを開催しました。

○弘前大学人文社会科学部と三重大学人文学部との学術交流に関する協定書の締結

法文学部はこれまで、弘前大学人文社会科学部及び三重大学人文学部とシンポジウム等で交流を行ってきましたが、人文系学部として今後継続して交流をしていくこととなり、学術交流をはじめとする協働事業の展開、教育・研究活動の活性化及び人材育成に寄与することを目的として、三学部間で交流協定書を締結しました。

○学部独自の国際交流事業

法文学部では、国際交流協定校である山東大学法学院（中国）・中国人民大学经济学院（中国）・フロリダ大学教養学部言語文化学科（米国）と、学生交流や研究者交流を進めてきました。学生交流については、全学の留学プログラムが充実し選択肢が増えるなか、法文学部が企画・実施する「異文化交流」プログラムは学生から人気を得て、昨年度のプロリダ大学研修の参加学生は11名と、前年度より2名増加しました。

また、研究者交流については、山東大学との連携で、第15回日中公法学シンポジウムを本学で開催し、中国の公法学研究者50名と本学教員が「法の支配の実現の課題」について議論しました。

○山陰研究ブックレットの刊行

法文学部附属山陰研究センターでは、共同研究等の成果を読みやすくまとめ、「山陰研究ブックレ

ット」として年1回のペースで刊行しています。令和元年度には、学内外の研究者や福祉関係者13名が中心となり、「山陰研究ブックレット9 地域が抱える“生きづらさ”にどう向き合うかー山陰における福祉課題の解決とその実践ー」を刊行しました。

法文学部・人文社会科学研究科セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益275百万円(31.9%)、学生納付金収益558百万円(64.7%)、受託研究収益8百万円(1.0%)となっています。

また、事業に要した主な経費は、教育経費79百万円(9.1%)、研究経費27百万円(3.1%)、人件費732百万円(84.8%)となっています。

エ. 教育学部・教育学研究科セグメント

教育学部・教育学研究科セグメントは、教育学部及び教育学研究科により構成されており、今日の学校教育をめぐる複雑で多様な状況に対して適切かつ柔軟に対応できる高度で幅広い教育実践力を備え、世界的視野に立って地域社会に貢献できる教員の養成を目的としています。

○鳥取県教育委員会との連携による「未来の教師育成」プロジェクトの開始

学部・教職大学院と鳥取県教育委員会との連携事業として、山陰教師教育コンソーシアムの事業の一環として、鳥取県内の高校生の教職志向の高揚を目指す「未来の教師育成」プロジェクトを立ち上げ、本学部への志願者増加へ向けた長期的取組みを開始しました。このプロジェクトによる教育学部生の高校訪問や高校生の研究室訪問の取組みは、新聞記事にも取り上げられ、地域から注目されています。

○サテライト教室を活用した現職院生の学習・研究支援と附属学校との連携強化

教職大学院は、島根・鳥取県教育委員会との連携のもと、鳥取県東部のほかに島根県西部にもサテライト教室を開設し、島根大学松江キャンパスから遠い連携校から派遣された現職教員学生の学習・研究の利便を図りました。また、島根大学教育学部附属学校との連携強化のため附属学校にもサテライト教室を開設しました。

教育学部・教育学研究科セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益721百万円(61.1%)、学生納付金収益399百万円(33.8%)、寄附金収益5百万円(0.4%)となっています。

また、事業に要した主な経費は、教育経費98百万円(8.3%)、研究経費27百万円(2.3%)、人件費1,021百万円(86.6%)となっています。

オ. 人間科学部セグメント

人間科学部セグメントは、人間科学部により構成されており、人間に対する理解を深め、人々をささえるために行動する地域実践力を養うことを目指しています。

○新研究科設置に向けた検討

2021年度の新研究科設置を目指し、学長を座長とした大学院検討会議並びに人間科学部内に設置した新大学院検討WGや法文学部との合同WGにおいて、魅力ある大学院の設置について検討し、設置計画書を策定しました。

人間科学部セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益244百万円(55.7%)、学生納付金収益159百万円(36.2%)、寄附金収益8百万円(1.9%)となっています。

また、事業に要した主な経費は、教育経費103百万円(23.6%)、研究経費20百万円(4.7%)、人件

費 304 百万円 (69.2%) となっています。

カ. 医学部・医学系研究科セグメント

医学部・医学系研究科セグメントは、医学部及び医学系研究科により構成されており、国際的視野に立った豊かな教養と高い倫理観を備え、かつ、科学的探求心に富む人材の養成と医学及び看護学の向上を目的として教育研究及び医療を行うと共に、その成果をもって社会の発展に寄与し、人類の福祉に貢献することを基本理念としています。

○国際認証に向けたカリキュラム改革

海外で医療活動を行う資格が、今後の卒業生だけでなく既卒者にも与えられるよう、令和4年度に審査を受審する予定としている国際認証に向け、引き続きカリキュラム改革に取り組みました。

○看護学専攻の教育・研究の強化

島根県の周産期医療を支えるため、医師等専門職との連携・協働能力を備えた質の高い助産師の育成・確保に向け、令和2年4月からの博士前期課程に助産学コースの立ち上げ、並びに看護学科（学士課程）助産師選択制の大学院移行に取り組みました。

○国際交流の推進

協定大学である中国・寧夏医科大学とダブル・ディグリープログラム（双方向学位制度）により寧夏医科大学院生を2名受け入れるとともに、令和2年度入試により更に2名の受け入れを決定しました。また、インドネシアのムスリム大学と交流協定を締結するとともに、スイスのベルン大学との交流協定の締結に向けて準備を進めるなど、諸外国との大学間交流による教育の連携・質の向上を推進しました。

○学外及び学内横断的な研究グループの設置

戦略的研究推進センター内に、島根県に多い難治性膵がんの撲滅を目標に島根発の抗体医薬開発を目指す「膵がん撲滅プロジェクトセンター」、並びに高齢者の免疫力と全身管理を目指す「健康長寿のための感染症包括ケアプロジェクトセンター」の2つのセンターを設置し、部局を超えた特徴的な教育研究プロジェクトとして見える化し、研究活動の一層の活性化と推進を行いました。

○「Metabolizumo project」の開始

専門のスタッフ3名の配置と、各講座で保有していた質量解析機器を集中化し、臨床系講座が保有する様々な病態の患者試料の代謝産物を網羅的に解析し、病態との関連を調べるメタボローム解析プロジェクト「Metabolizumo project」を立ち上げました。

○若手研究者の研究活動の質の向上に向けた取組

各講座等の研究内容やサポートできる実験内容・共同研究の提案等の情報を学内公開するとともに、他大学との双方向性のコミュニケーションの場を提供するなど、若手を中心とした研究者の研究遂行におけるヒントの取得及び研究活動の見える化を実施しました。

医学部・医学系研究科セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益 1,652百万円 (53.9%)、学生納付金収益665百万円 (21.7%)、寄附金収益343百万円 (11.2%) となっています。

また、事業に要した主な経費は、教育経費363百万円 (11.5%)、研究経費340百万円 (10.8%)、人件費1,940百万円 (61.9%) となっています。

キ. 総合理工学部・総合理工学研究科セグメント

総合理工学部・総合理工学研究科セグメントは、総合理工学部及び総合理工学研究科により構成されており、理学、工学の教育・研究を基盤に、従来の枠組みを超えた分野間の有機的な連携を図り、新たな視点に立った理工融合型の教育・研究を推進しています。これにより総合的視野をもった想像力豊かな人材の育成を目指すと共に、新たな科学技術の開拓を通して社会の持続的発展に寄与します。

○学部の新カリキュラムにおける主要専門科目の開講

総合理工学部は平成30年4月に組織改組を行い、それまでの5学科を7学科体制としました。令和元年度は新カリキュラムにおける主要な専門科目が次々と開講された年であり、カリキュラムポリシーに沿った実効ある教育の実施に注力しました。

○高大接続の取組の強化

高校生に地域の主要産業である金属産業に興味を持ってもらうためのプログラムを高校生の放課後の時間を利用して実施するなど、高大接続の取組を強化しました。

○大学院博士後期課程の組織再編の申請と認可

総合理工学研究科博士後期課程を発展的に解消して自然科学研究科博士後期課程を令和2年度に設置する申請を平成31年4月に行い、認可されました。新課程では、旧課程にはなかった生物系の教育研究分野を加え、分野間の更なる融合を図りました。

総合理工学部・総合理工学研究科セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益255百万円（16.5%）、学生納付金収益1,084百万円（70.0%）、共同研究収益65百万円（4.2%）となっています。

また、事業に要した主な経費は、教育経費196百万円（12.3%）、研究経費106百万円（6.6%）、人件費1,120百万円（70.3%）となっています。

ク. 生物資源科学部・生物資源科学研究科セグメント

生物資源科学部セグメントは、生物資源科学部及び生物資源科学研究科により構成されており、生命科学、農林生産、食料、農業経営・経済、生態環境に関する幅広い知識と生物資源を有効に利活用できる技術や知識、さらに生態環境を総合的に保全・管理するための知識と技術を有し、国際的視野に立って、これらを活用した産業・地方自治体に貢献できる人材の育成を目的としています。

○寄付講座の設置（更新）

平成29年4月に設置した「三井化学アグロ・生物制御化学寄附講座」（三井化学アグロ株式会社）は「神経作用性殺虫剤の作用機構解明」、「イオンチャネル評価系の構築」に係る課題について取り組むことにより、農産物の更なる安定生産に貢献することを目的として実践的研究を行っておりより一層の研究推進を図るため平成31年度からさらに3年間更新しました。また、本講座の担当教員が2020年度日本農学賞・読売農学賞を受賞しました。

○生物資源科学部2号館改修

産学連携による共同研究等の促進、また地域社会の現状と課題に対応した地域・グローバル産業人を育成するため、スペース拡充など施設レイアウトの見直しや老朽化した設備の更新など、教育研究環境の整備を図りました。

○高大連携事業の実施

島根県内出身者の入学率増加を図るため、島根県立松江東高等学校の1年生181名を受入れ、生物資源科学部及び総合理工学部の研究室訪問を実施しました。また島根県立松江農林高等学校の大学進学希望の1年生を受入れ、「課題研究」のサポート役となる大学教員とのマッチングを行い次年度の取り組みに繋げました。なお松江農林高等学校と本学とは、島根県立大学、松江市など地域の機関等とともに、松江農林高等学校魅力化コンソーシアム協定書を締結し、島根県地域の人材育成を目指します。

生物資源科学部・生物資源科学研究科セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益636百万円（43.2%）、学生納付金収益548百万円（37.2%）、受託事業等収益74百万円（5.0%）となっています。

また、事業に要した主な経費は、教育経費182百万円（12.2%）、研究経費86百万円（5.7%）、人件費1,043百万円（69.8%）となっています。

ケ. 自然科学研究科セグメント

自然科学研究科セグメントは、自然科学研究科により構成されています。

理学、工学、農学にわたる幅広い学問領域を含む利点を生かして、確かな専門知識や技術、超スマート社会で主体的な役割を担うための情報技術力、外国語によるコミュニケーション力とグローバルな感性、柔軟な発想力を養い、また、科学・技術の発展と持続可能な社会の実現に俯瞰的・総合的視点から寄与できる創造性豊かな高度技術者・研究者及びグローバルな視野を持って地域社会の発展に貢献できる人材を養成することを目的として、平成30年度に新たに設置しました。

○博士前期課程第1期生の社会への送り出し

令和元年度は博士前期課程の設置2年目であり、第1期生の学位論文執筆指導、及びそれに続く論文審査等を通して、ディプロマポリシーに謳われた能力を有する人材の育成に力を注ぎました。

○自然科学研究科博士後期課程の設置申請と認可

自然科学研究科博士後期課程を令和2年度に設置する申請を平成31年4月に行い、認可されました。広い視野を持って新たな分野を切り拓いていける人材を育成するために「創成理工学専攻」の1専攻（2コース）体制とし、研究科内における研究分野間の融合教育を推進します。

自然科学研究科セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益120百万円（31.9%）、学生納付金収益241百万円（64.0%）、寄附金収益1百万円（0.3%）となっています。

また、事業に要した主な経費は、教育経費74百万円（19.3%）、研究経費14百万円（3.8%）、人件費285百万円（74.4%）となっています。

コ. 附属図書館セグメント

附属図書館セグメントは、附属図書館及び医学図書館により構成されています。

○地域のニーズに対応した生涯学習の場の提供、研究成果の公開

本学及び山陰地域の博物館、図書館等の機関や個人が所蔵する古文書・古典籍・古地図等の学術研究の素材となる主要な史資料を調査・研究、教育及び生涯学習等に活用するため、デジタル・アーカイブ・システムによる公開を進めるなど、地域貢献事業に注力しています。

附属図書館セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益263百万円（80.7%）となっ

ています。

また、事業に要した主な経費は、教育研究支援経費198百万円（59.8%）、人件費132百万円（40.0%）となっています。

サ. 機構セグメント

機構セグメントは、教育・学生支援機構、グローバル化推進機構、研究・学術情報機構、イノベーション創出機構により構成されています。

教育・学生支援機構は、大学教育センター、保健管理センター、学生支援センター及び障がい学生支援室により構成されています。

○主体的学修の促進のための「フレックスターム」の導入

学生の主体的な学修を促進するため、これまでの1学期90分15週の授業時間を見直し、100分14週とすることで前期授業期間終了後の4週間をフレックスタームとして設定する学事暦の改革を行い令和元年度から導入しました。これにより、当該期間と夏季休業期間を合わせた約2ヵ月半の期間を活用し、短期・中期の海外留学、長期インターンシップ、ボランティア活動等への参加など、学生の主体的学修を促進する環境を構築しました。

○地方と東京圏の大学生対流促進事業の推進

「フィールドから学ぶ産学官協働 3大学地域人材育成プロジェクト」のタイトルがつくこのプロジェクトは東京圏にある大正大学と地方に所在する島根大学及び静岡産業大学とが協働し、学生を対流・交流させることによって、産学官連携によるフィールドワークや大学間単位互換を前提とする科目履修を行い、現在地域が抱えている諸問題の発見と課題解決に向けて提案力の養成を行うものです。またこうした事業を契機として更なる大学間ネットワークを構築・拡大していくことによって、学生の交流を深め、東京の学生が地方へ還流・定着し、地域創生を牽引する高度で知的な職業人として活躍する人材を輩出していくことを趣旨としています。令和元年度は、「東京長期実習プログラム」に9名の学生が参加しています。

○へるん入試の導入

基礎的な知識・技能だけでなく、それぞれの高校生が持っている好奇心や探究心を「学びのタネ」と称し、多様な「学びのタネ」を大学の学びにつなげる新しい入試「へるん入試」を令和3年度入試から導入します。

「へるん入試」については、複数の報道機関や進学雑誌等で報道されており、高等学校からも期待の声をいただいています。

○「県内定着支援金」の新設

卒業後に島根県内に就職し定住する者に対し、地域の活性化に貢献する学生を応援するために、島根大学支援基金を財源として設立した制度で、定住準備金の一部として「県内定着支援金」制度を新設しました。本制度では、県内出身の学部学生に対して10万円、県外出身の学部学生に対しては20万円を支給することとし、県内出身者4人、県外出身者8人に対して支給を決定しました。

グローバル化推進機構は、国際交流センター、外国語教育センター及び島根大学・寧夏大学国際共同

研究所により構成されています。

○「しまだい留学WEEK」及び「島大グローバル月間」の開催

「しまだい留学WEEK」期間中（4月）には、留学制度の新入生向けセミナー、留学経験者の報告会、留学生との交流会及び各学部や島根大学生協が主催する海外研修プログラムを毎日開催し「島大グローバル月間」期間中（11月）には、海外留学制度や短期海外研修プログラムを紹介する留学説明会、留学生との国際交流イベント、国際的な研究・学生交流に熱心な教職員によるセミナー、グローバルな教育・研究活動の展示、学生食堂での国際食豊かな料理の提供等を行うことで、学生及び教職員の海外への関心を高めることを図りました。

○島根大学×コチ理工大学プロジェクトオフィスでの日本語教育の拡大

現地での日本語教育については、インドからのインターンシップ研修生用のみでありましたが、オフィスを活用して日本語公開講座において学生（中学生～高校生）4名と日本に興味のある社会人4名に対して週2回（1回2時間）全30時間の日本語コースを実施しました。また、日本文化講座を2回開催し、日本に興味のある学生・社会人15名及び中学生40人に日本文化紹介として折り紙・風呂敷のワークショップを実施しました。さらに、昨年度から開催しているインドからのインターンシップ研修生用の日本語教育を学生11名・市民2名に対して計34日間79時間を実施しました。これらの取組により、インド・コチ理工大学から留学生1名を大学院に受入れることができました。

研究・学術情報機構は、戦略的研究推進センター、エスチュアリー研究センター、総合科学研究支援センター、総合情報処理センター、地域包括ケア教育研究センター、総合博物館及び自然災害軽減教育研究センターにより構成されています。

○島根大学発バイオベンチャー「株式会社mAbProtein（マブプロテイン）」、のバイオ医薬品開発が一步前進

炎症性サイトカインを特異的に認識し機能を阻害することができる「抗体」を用いて、医薬・診断薬・研究試薬の研究開発及び製造販売などの事業を展開する島根大学発バイオベンチャー「株式会社mAbProtein」（平成30年3月設立）が、バイオ医薬品として開発を進めているマウス抗体のヒト化に成功し、製薬メーカーと非臨床・臨床試験に向けた協議に入った。

○島根大学ユネスコチェアが国際的フィールドスクールを実施

2018年に発足した島根大学ユネスコチェアが本格的に活動を展開した。フランス、チェコ、イタリア、ネパール、スロベニア、インドネシアなどから客員教授を迎え、キルギス、ネパール、インドネシアから来学した大学院生、ポスドク研究員を対象に、島根県における自然災害防止対策などを見学しながら、最先端の防災・減災知識を使った国際的教育を実施した。そのほか、キルギス、インドネシア、及びイギリスでユネスコチェア後援のシンポジウム、ワークショップも実施し、世界規模での活動を行った。

イノベーション創出機構は、次世代たたら協創センターにより構成されています。

平成30年度に内閣府「地方大学・地域産業創生交付金事業」に島根県が申請し、本学が中心的な研究拠点となる「先端金属素材グローバル拠点の創出－Next Generation TATARA Project－」が採択され、次世代たたら協創センターが中心となって金属材料分野における高度な人材育成と世界最高水準の研究

拠点づくりを推進しています。

○次世代たたら協創センターの体制強化とプロジェクトの推進

オックスフォード大学からロジャー・リード教授をセンター長として招聘したほか、2名のトップレベル研究者を客員准教授として招聘しました。研究開発の方向性から人事や導入設備など、運営に関わる重要事項についてリードセンター長のイニシアティブのもとで決定しています。令和元年度は4回のTV会議と、来日による協議やワークショップを5回開催しました。

また、日立金属株式会社から研究者を6名招聘し、航空機産業プロジェクト部門及びモーター産業プロジェクト部門において、Technology Pullの理念で研究を推進する体制を整備しました。

人材育成プロジェクト部門では、学部生向けの副専攻プログラム「ものづくり人材育成プログラム」を開設し、49名が参加したほか、松江工業高等専門学校との単位互換や岐阜大学、東京工業大学との連携による講義等を実施しました。高大連携の取組として、ロールス・ロイスサイエンスキャンプ、金属工学実習プログラム、リードセンター長講義などの県内高校生を対象とした取組を実施した結果、高校生が延べ235名参加し、金属工学に興味を持った高校生が総合理工学部を志望するなどの動きにつながりました。

機構セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益1,030百万円（72.5%）、受託研究収益34百万円（2.4%）、共同研究収益47百万円（3.3%）となっています。

また、事業に要した主な経費は、教育経費68百万円（4.7%）、研究経費371百万円（26.1%）、教育研究支援経費139百万円（9.8%）、人件費709百万円（49.8%）となっています。

シ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、学長、理事、監事、副学長及びその下に置かれる事務組織等で構成されており、大学運営の執行を司っています。令和元事業年度においては、引き続き学長のリーダーシップによる大学改革への取り組みを推進し、業務運営の改善及び効率化に取り組みました。

○教育研究力の向上に資する人事給与マネジメント改革

教員の諸活動を客観的かつ公平に評価するため、教員業績評価の指標となる「全学共通項目」を設定し、大学の目指す方向性や教員に求める水準等を組織として明確にし、その全学共通のデータを収集・蓄積するデータベースを構築（改修）しました（令和2年度から実施）。また、評価結果は直接業績年俸へ反映するとともに、評価の上位区分対象者に対し外部資金獲得額に応じた業績年俸へ加算する制度（新年俸制）を新設しました。

○ホームページリニューアルによる大学の魅力発信

公式ホームページの大幅なリニューアルを行い、大学ポートレート等のデータを活用した本学の様々な指標をワンストップで閲覧可能な「データで見る島根大学」を新設するとともに、策定したSDGs行動指針及びSDGsの達成に向けた本学の取り組みを紹介しました。また、受験生や地元企業等に大学をより理解してもらえるよう、「6つの学び」として6学部の学生の生の声を届ける動画コンテンツ「Real Voice」を掲載し、1万回以上視聴されました。

法人共通セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益2,198百万円（84.1%）、外部資金等収益（受託研究、共同研究、受託事業、寄附金）29,276百万円（1.1%）となっています。

また、事業に要した主な経費は、教育経費254百万円（11.4%）、研究経費29百万円（1.3%）、人件

費1,445百万円（65.1%）及び一般管理費448百万円（20.2%）となっています。

(3) 課題と対処方針等

本学では、厳しい財政状況に対応するため、経費の削減に努めるとともに、寄附金などの外部資金の獲得に努めました。

経費の削減については、ペーパーレス会議システムを導入し、全学会議及び学部教授会等において実施し、その他の会議にも導入を推進しております。さらに、令和元年度は就業管理システムを導入し、時間外労働を含む労働時間の把握、休暇申請等の手続きを紙ベースでの管理から、労務管理に関する手続きを電子化し、事務手続きの簡素化・効率化及び資源の削減に取り組みます。

外部研究資金等の獲得額は、令和元年度においては、クラウドファンディングによる寄附金の獲得及び採択された地方大学・地域産業創生交付金事業に参画する民間企業との共同研究締結などにより、16.3%増加しており、中期計画の目標値を大きく上回る成果を上げています。しかし、収入の多角化を図り大学運営における運営費交付金の依存度を下げていくことは、今後大学が存続し続けていくための大きな課題であると考え、引き続き外部資金の獲得増に取り組みます。

附属病院については病院経営基盤の強化という課題に対して、収入改善対策として、以下のような取組を行いました。

令和元年度より新たに3部門加え全52部門を対象とし実施した診療科等ヒアリングや、病院職員全員を対象とした病院運営に関する説明会等により、病院執行部と各部門並びに全職員との更なる情報共有と意思統一を図るとともに、病院経営指標目標値14項目の設定と毎月の検証・評価、手術室の効率的な利用、適切なベッドコントロール、HOMAS2（国立大学病院管理会計システム）等による分析の結果による改善等に取り組んだ結果、手術件数は11,291件（前年度実績10,163件、11.1%増）、手術室利用患者数は8,796人（前年度実績8,115人、8.4%増）、一般病床平均在院日数を0.4日短縮しつつ病床稼働率を92.0%（前年度実績91.5%、0.5%増）を達成しました。これらにより、診療稼働額は20,592百万円（前年度実績19,668百万円、4.7%増）、収入額は20,058百万円（前年度実績19,435百万円、3.2%増）と、収入目標前年度比1%増を大きく上回る成果を上げました。

附属病院収入は堅調に推移しておりますが、再開発事業により整備した多くの医療機器の更新が控えており多額の財源の確保が急務であること、新型コロナウイルス感染症による影響が懸念され、決して楽観できる状況ではありません。今後においても教育、研究、診療業務の実施に必要な資金の獲得が厳しい状況ではありますが、中・長期の事業目標・計画に掲げた先進的医療、高度医療を推進し、国立大学附属病院として、また島根県の中核病院としての使命を果たすため必要な財源の確保を行います。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算，収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2. 短期借入れの概要

該当ありません。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額							期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	特許権仮勘定見返運営費交付金	商標権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	15	-	6	8	-	-	-	-	15	-
平成30年度	308	-	307	-	-	-	-	-	307	0
令和元年度	-	10,373	10,027	253	39	6	0	-	10,328	45

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成28年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	6	1 業務達成基準を採用した事業等： 学長が特に必要と認めた事業 2 当該業務に関する損益等

	資産見返運営費交付金	8	<p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：6</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：8</p>
	計	15	<p>3 運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>学長が特に必要と認めた事業については、平成28年度からの繰越した未完了事業に係る運営費交付金債務のうち、事業完了分の債務を取り崩しの対象とし、資産見返負債への振替額8百万円を除く6百万円を収益化した。</p>
合計		15	

② 平成30年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	307	<p>1 費用進行基準を採用した事業等： 特殊要因運営費交付金 退職手当（退職手当分、年俸制導入促進費分） 災害支援関連経費</p>
	計	307	<p>2 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：307 イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：-</p> <p>3 運営費交付金の振替額の積算根拠 退職手当分については、退職給付費用に係る265百万円を収益化した。 年俸制導入促進費分については、当期に配分された人件費に係る42百万円を収益化した。</p>
合計		307	

③ 令和元年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳

業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	250	<p>1 業務達成基準を採用した事業等： 基幹運営費交付金（機能強化経費）及び法人内予算における重点研究プロジェクト事業の一部</p> <p>2 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：250 イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：14</p> <p>3 運営費交付金の振替額の積算根拠 基幹運営費交付金（機能強化経費）については、令和元年度の計画に対する達成率が100%と認められることから、当該事業に係る運営費交付金債務の全額を取り崩しの対象とし、資産見返負債への振替額13百万円を除く233百万円を収益化した。</p> <p>重点研究プロジェクト事業については、令和元年度の研究計画が100%達せられたと認められることから、当該事業に係る運営費交付金債務の全額を取り崩しの対象とし、資産見返負債への振替額を除く16百万円を収益化した。</p>
	資産見返運営費交付金	14	
	計	264	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	8,874	<p>1 期間進行基準を採用した事業等： 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>2 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：8,874 イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：286</p> <p>3 運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金債務を取り崩しの対象とし、資産見返負債への振替額286百万円を除く8,874百万円を収益化した。</p>
	資産見返運営費交付金	239	
	建設仮勘定見返運営費交付金	39	
	特許権仮勘定見返運営費交付金	6	
	商標権仮勘定見返運営費交付金	0	
	計	9,160	

費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	902	<p>1 費用進行基準を採用した事業等： 特殊要因運営費交付金 退職手当（退職手当分、年俸制導入促進費分） 災害支援関連経費</p> <p>2 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：902 イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：-</p> <p>3 運営費交付金の振替額の積算根拠 退職手当分については、退職給付費用に係る816百万円を収益化した。 年俸制導入促進費分については、当期に配分された人件費に係る86百万円を収益化した。</p>
	計	902	
合計		10,328	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成30年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 ・ 災害支援関連経費に係る執行残であり、国庫に返納予定。
	計	0
令和元年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	12 ・ 学長が特に必要と認めた事業に係る事業未完了による債務残であり、翌事業年度に使用予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	33 ・ 退職手当（退職手当分、年俸制導入促進費分）に係る執行残であり、翌事業年度に使用予定。
	計	45

(別紙)

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地，建物，構築物等，国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産

無形固定資産：ソフトウェア，特許権等

投資その他の資産：投資有価証券（国債）等

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金，当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額

未収入金：未収附属病院収入，未収学生納付金収入等

有価証券：有価証券（国債）等

たな卸資産：重油の期末残高

医薬品及び診療材料：附属病院の医薬品及び診療材料の期末残高

その他の流動資産：未収収益等

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合，当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については，当該償却資産の減価償却を行う都度，それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

機構債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で，国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。なお，一年以内返済予定額は流動負債に計上

長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。なお，一年以内返済予定額は流動負債に計上

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当

その他の固定負債：長期リース債務等

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額

寄附金債務：使途特定寄附金の未使用相当額

預り補助金等：国、地公体等から受け入れた補助金の未使用相当額

未払金：支払い義務が発生しているもので，期末において支払いに至っていない額

その他の流動負債：短期リース債務等

政府出資金：国からの出資相当額

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費

教育研究支援経費：附属図書館，大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず，法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

受託研究費：外部からの研究委託により発生した研究経費

共同研究費：外部との共通課題について行う研究により発生した研究経費

受託事業費等：外部からの業務委託により発生した事業経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与，賞与，法定福利費等の経費

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費

財務費用：支払利息等

雑損：上記以外の損失

運営費交付金収益：運営費交付金のうち，当期の収益として認識した相当額

学生納付金収益：授業料収益，入学料収益，入学検定料収益の合計額

施設費収益：施設費補助金のうち、当期の収益として認識した相当額

補助金等収益：国等からの補助金のうち、当期の収益として認識した相当額

附属病院収益：附属病院の診療行為による収益

受託研究収益：外部からの研究委託による収益

共同研究収益：外部との共通課題について行う研究による収益

受託事業等収益：外部からの業務委託による収益

寄附金収益：寄附金のうち、当期の収益として認識した相当額

資産見返負債戻入：資産見返負債に計上されている資産に係る減価償却費相当額を資産見返負債の戻入として収益計上した額

財務収益：有価証券利息，定期預金運用利息等

雑益：雑収入

臨時損益：固定資産除却(売却)損，災害損失等

目的積立金取崩額：目的積立金とは，前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち，特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが，それから取り崩しを行った額

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料，商品又はサービスの購入による支出，人件費支出及び運営費交付金収入等の，国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出，債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等，資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し，現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち，損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等，当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外除売却差額相当額：特定償却資産の除売却損相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は，貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。